



令和7年度ライフサイエンス人材育成事業セミナー 医療・健康ビジネスの未来

令和7年12月2日、秋田県総合食品研究センターを会場に「医療・健康ビジネスの未来」をテーマに、基調講演と「ライフサイエンス人材育成事業補助金」を活用した県内企業の事例紹介が行われた。会場には約32名の企業・団体が参加した。

基調講演

「医療・健康ビジネスの未来」

医療機器業界やヘルステックの今後10年の見通しについて

早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授
キャプスクリニックグループ代表
NPO法人 キャンサーネットジャパン 監事

つるたに たけちか
鶴谷 武親 氏



鶴谷氏は、官公庁や製薬会社、医療機器メーカー、都道府県などが購入する医療業界の白書の制作に携わっている。特に世界や日本の医療、ヘルスケア、それにまつわる技術や動向などのレポートを担当しており、その知見を活かし、医療機器業界やヘルステックの今後10年の見通しについて講演を行った。

鶴谷氏は「医療・ヘルスケア産業は世界最大の産業」とし、「変革期はどの産業界でも市場が確立し、利益が活性化する。医療の世界でもおそらく同じだ。」という持論を展開した。

「日本における医療・ヘルスケア産業の市場規模は現在1,550～1,600兆円。2034年には2,800兆円となる。日本の人口は2043年まで65歳以上の高齢者が伸び続けるが、そこからは全年齢層で減少に転じる。テクノロジーに頼らない限り、医療は対応できなく

なる」と述べた。また、医療機関の受診行動も今後変化していくと説明し、政府もこうした変化を促進するため、今後10年かけて多岐にわたる施策を展開していくものと予測しているという。

「病院のワークフローや事務的なところから変化が起き、それは多分戻ることはない。この変化を契機として、診断や治療といった医療分野にも徐々にテクノロジーが取り入れられて変化していくだろう。そのほか、海外では製薬と医療機器の認定を世界基準にしようという動きがあり、いつかは日本も参加することになる。新しいルールの到来は、大企業だけでなく新参者にチャンスが訪れるということ。ヘルスケアのうねり、変化をとらえ、どのような新しいニーズが生まれるか、興味を持ってその動向を注視していただければと思う。」と講演を締めくくった。

県内事例紹介1

NPO法人 光環境DX研究学会

かわむら まれのり

理事長 河村 希典 氏



秋田大学発ベンチャー。次世代の光技術、情報通信技術、制御システムなどを活用した、研究や活動成果の発表と交流を目的に設立された。ライフサイエンス人材育成事業補助金は当学会の研究発表会にて実施した特別講演に充てられている。また、地元企業や県産業技術センター、福祉施設などで構成する「あきた快適環境創造研究会」にも参画。介護施設を実証の場とし、光と音と香りをを用いた空間環境の調整システムとその利用に関する研究に取り組んでいる。

県内事例紹介2

あきた介護予防研究会

わたなべ しんきち

会長 渡部 真吉 氏



地域における介護予防の推進及び医療・福祉分野の知識普及と人材育成を目的として活動しており、地域住民の健康寿命延伸と、専門職の質の向上を目指している。医療DXや多職種・他職種連携、産学連携に関する勉強会や研修会開催にライフサイエンス人材育成事業補助金を活用した。最新の研究成果や実践事例の発表に加え、参加者同士が知恵を出し合うディスカッションの場を設け、資質向上を図るほか、地域の専門員同士がつながり、共に課題を解決できる関係づくりを推進している。



参加者の声

やなぎた つかさ

小林工業 株式会社 取締役 柳田 吏 さん



私どもは各種金型の製造、CNC粉末成形プレスの2つの事業を柱にしています。医療分野に参入しているもの、より本格的な展開を目指し、その足がかりとして今回のセミナーに参加しました。私たちは技術のことを先に考え、造った後でニーズを考えてしまうことがあります。今回の鶴谷先生の基調講演を聞いて、世の中の流れを踏まえてニーズを見つけることが重要だと改めて感じました。外部ニーズを的確にとらえて、そこに自社の技術を連携しなければ、しっかり事業化して利益を生み出せない。今回のセミナーではとても有意義な内容をお聞きできました。

小林工業 株式会社

〒015-8686 由利本荘市石脇字赤ハゲ1-372

TEL:0184-22-5320

<https://www.kobayashi-akita.co.jp/index.html>



HP